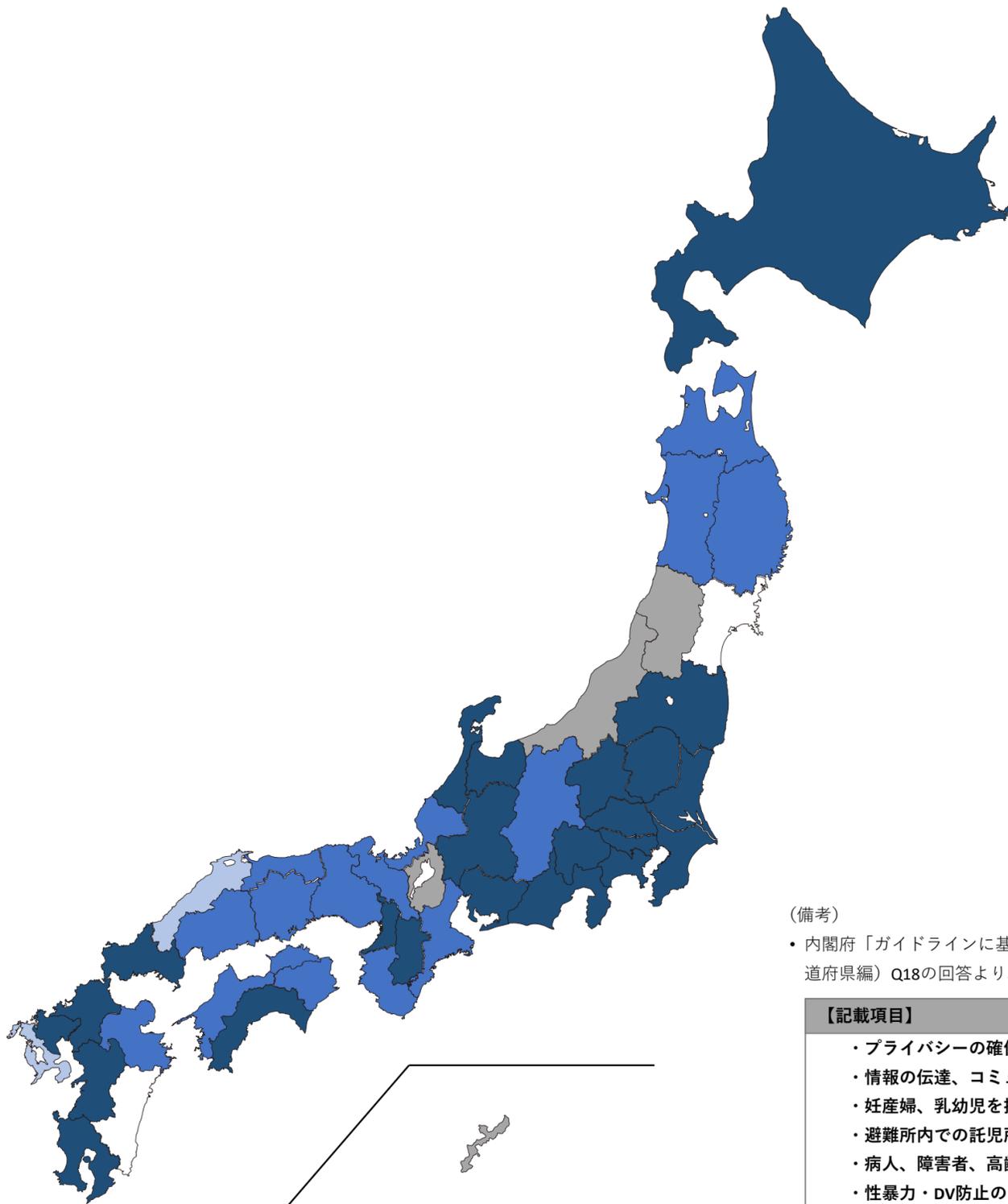


都道府県	項目数		
埼玉県	9	7個以上 23団体	
福島県	8		
群馬県	8		
千葉県	8		
東京都	8		
石川県	8		
岐阜県	8		
静岡県	8		
大阪府	8		
北海道	7		
茨城県	7		
栃木県	7		
神奈川県	7		
富山県	7		
山梨県	7		
愛知県	7		
奈良県	7		
山口県	7		
高知県	7		
福岡県	7		
佐賀県	7		
熊本県	7		
鹿児島県	7		
岩手県	6	4～6個 16団体	
福井県	6		
長野県	6		
三重県	6		
京都府	6		
和歌山県	6		
鳥取県	6		
岡山県	6		
徳島県	6		
愛媛県	6		
大分県	6		
青森県	5		
兵庫県	5		
広島県	5		
秋田県	4		
香川県	4		
島根県	1	1～3個 2団体	
長崎県	1		
宮城県	0	0個 2団体	
宮崎県	0		
山形県	-	データなし※ 4団体	
新潟県	-		
滋賀県	-		
沖縄県	-		
合計	262		

※ 避難所運営に関するマニュアル等を作成していないと回答



(備考)

- ・ 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」(令和6年)調査票(都道府県編) Q18の回答より、以下の項目に該当した個数を集計

【記載項目】
・ プライバシーの確保
・ 情報の伝達、コミュニケーションの確保
・ 妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援
・ 避難所内での託児所の設置
・ 病人、障害者、高齢者などの世話をしている方への支援(ケア者への支援)
・ 性暴力・DV防止のための安全対策
・ 避難所運営への女性の参画の推進
・ 避難所を拠点とした在宅避難所・車中泊者などへの支援
・ その他(女性用物資の配布方法、女性相談員の配置等)

- ・ 原則として2024年12月31日時点
- ・ データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある